

徳島県のクリーンエネルギー導入に 向けた取組みについて

令和 6 年 10 月
徳島県サステナブル社会推進課脱炭素推進室

■ グリーン成長戦略 (14の重点分野 ⑤自動車・蓄電池産業)

- **2035年**までに乗用車・新車販売で「**電動車100%**」を実現 (HV含む)
- **小型商用車** (8t以下) について、**2030年**までに新車販売で「**電動車20~30%**」
2040年までに新車販売で「**電動車・脱炭素燃料車100%**」

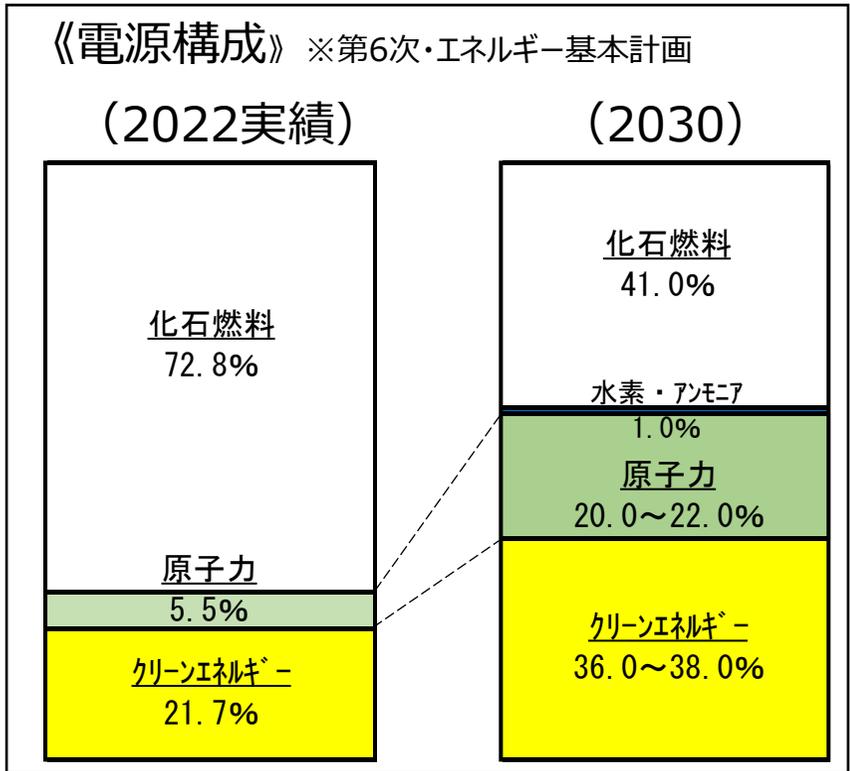
■ G7気候・エネルギー・環境大臣会合 (2024年5月)

- 2030年目標として「**再エネ3倍、蓄電容量6.5倍**」(2022年比)

■ 今年度末に向けたスケジュール

- 次期「**NDC**」提出
 - ・ **2035年の温室効果ガス削減目標設定**
- 「**地球温暖化対策計画**」改定
- 「**第7次・エネルギー基本計画**」策定
 - ・ **2040年度の「電源構成」策定**
- 「**Gx2040ビジョン**」策定
 - ・ 徹底した省エネ・再エネの拡大
 - ・ 脱炭素電源周辺への産業集積の加速
 - ・ 次世代の効率的・効果的な系統整備
 - ・ カーボンプライシング制度設計・GX価値の見える化

議論中



県の取組

「徳島県GX推進計画」の概要

1 計画の位置づけ

- ・「徳島県総合計画」や「徳島県環境基本計画」を上位計画とする地球温暖化対策に関する個別計画。
- ・地球温暖化対策推進法第21条第3項、気候変動適応法第12条等に基づく計画。
- ・本県の**脱炭素に関連する5計画を統合**し、総合的かつ一体的に推進する計画。

2 目指すべき将来像

「**サステナブルな新しい暮らし**」の実現

3 計画の基本コンセプト

県民が主役となって進める
サステナブルな社会の構築

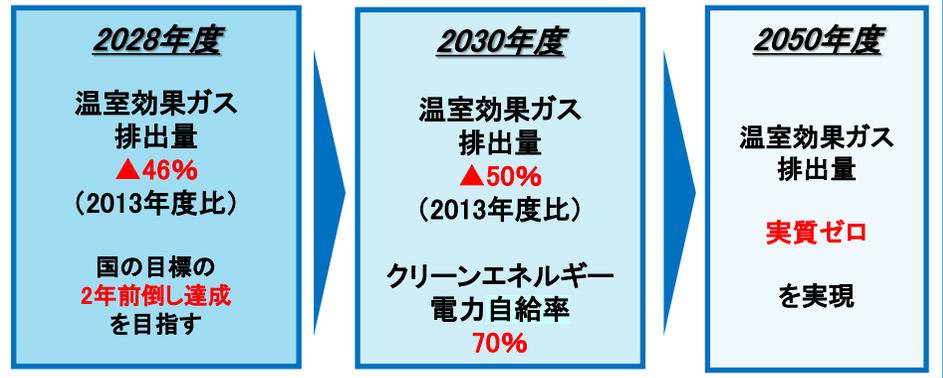
4 重点戦略

「かえる」：暮らしをかえる**徳島県版「GX」**の展開
～地域・くらしの
脱炭素トランジション（移行）の促進～

5 計画の期間

令和6年度（2024年度）～ 令和10年度（2028年度）

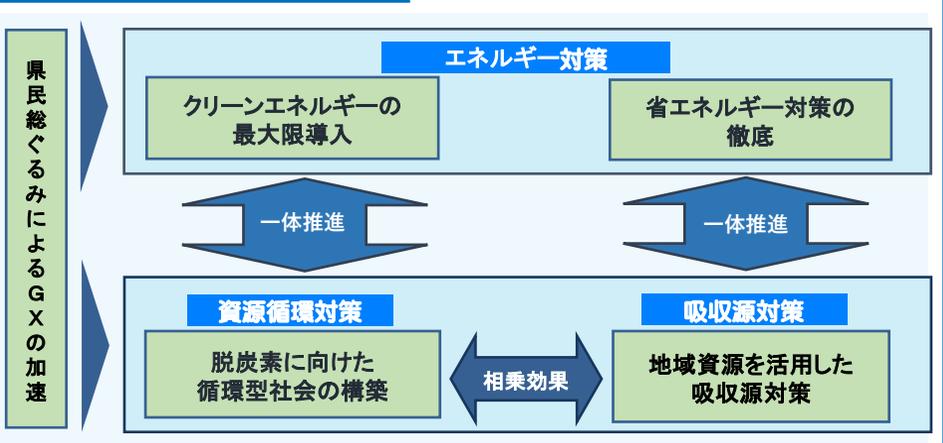
6 全体目標



8 主な取組内容

| | |
|---------------------------|---|
| 第1 クリーンエネルギーの 最大限導入 | <ul style="list-style-type: none"> 新 「太陽光発電設備・蓄電池・EV」の「脱炭素・三種の神器」の導入促進 新 充電インフラの整備推進 新 地域の課題を解決し、地方創生と脱炭素を同時実現する「地域脱炭素」の推進 |
| 第2 省エネルギー対策の 徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 新 PPAを活用した太陽光発電の県有施設への率先導入 新 ビル・住宅のZEB・ZEH化の推進 |
| 第3 脱炭素に向けた 循環型社会の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 新 太陽光パネルのリサイクル・リユースシステムの推進 新 ペットボトルや衣類をはじめとする資源循環の啓発推進 新 徳島バッテリーバレイ構想の推進 |
| 第4 地域資源を活用した 吸収源対策 | <ul style="list-style-type: none"> 新 花粉が少なく初期成長が早いエリートツリーへの転換 新 県有林による排出量取引制度導入推進 |
| 第5 県民総ぐるみによる GXの加速 | <ul style="list-style-type: none"> 新 「県民主役」の起点となる環境保全活動の拠点創出 新 地域ぐるみでの中小企業に対する脱炭素経営支援 |

7 施策体系(GX推進パッケージ)



9 主な数値目標

| | |
|--|----------------------------------|
| 新 新車販売台数に占めるEVの割合 | 0.6% (2021) ⇒ 16% (2028) |
| 新 県有施設への太陽光発電設備設置率 | 59.8% (2023) ⇒ 80% (2030) |
| 新 県有施設への太陽光発電設備容量 | 936kW (2023) ⇒ 2,800kW (2030) |
| 新 資源循環に向けた都市鉱山回収量 (県民1人あたりの小型家電回収量) | 1.08kg/人 (2020) ⇒ 2.2kg/人 (2028) |
| 新 県産材の生産・消費量 | 41.8万㎡ (2022) ⇒ 60万㎡ (2028) |
| 新 環境アドバイザー派遣件数 (累計) | 1,100件 (2022) ⇒ 1,520件 (2028) |

県有施設への率先導入や補助制度創設

- ・「**自家消費型の太陽光発電**」及び「**蓄電池**」を併せて県有施設に導入
- ・**ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）** ※による交番整備
 ※快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
- ・太陽光発電設備や蓄電池、**ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）** ※の導入など、住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し**費用の一部を支援**
 ※エネルギー収支をゼロ以下にする家



県庁屋上の太陽光発電設備



「藍住町交番（仮称）」

市町村の脱炭素化への取組み支援

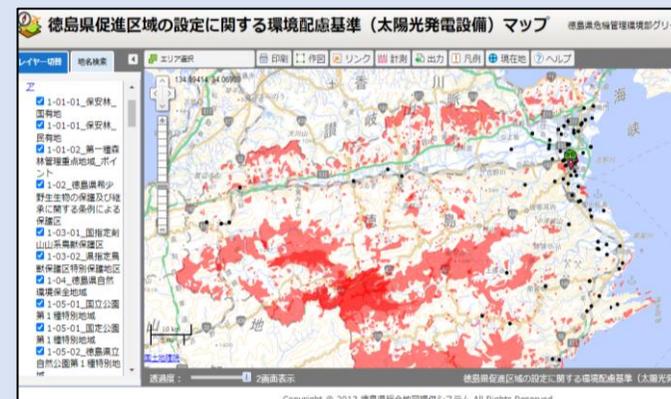
■ 市町村の法律上の努力義務

- ・地方創生につながる「**再生可能エネルギー導入促進**」の計画策定
- ・脱炭素化事業を積極的に行う「**促進区域**」の設定



■ 県の支援

- ・促進区域の設定に必要な「**環境配慮基準**」の策定
- ・「**環境配慮基準**」を地図上に「見える化」
- ・地域の合意形成をサポート



環境に配慮すべき箇所を地図上に表示

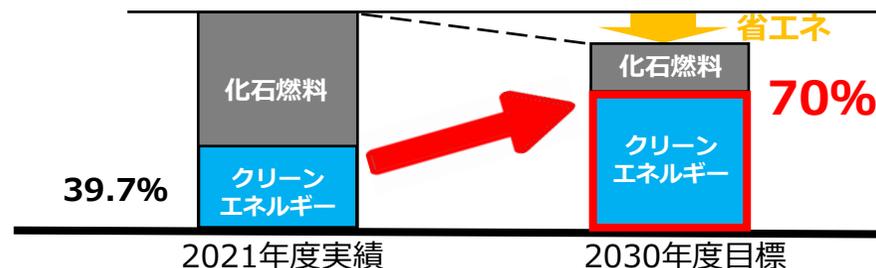
徳島からはじまる、新時代の脱炭素移行戦略

2028年度
温室効果ガス排出量削減目標 Δ 46%

国の目標
2年前倒し

2030年度
クリーンエネルギー電力自給率目標 70%

(参考) 国：2030年度 電源構成における再エネ比率目標 36~38%



県有施設への率先導入

太陽光発電導入目標 設備率 **80%**
設備容量 **2,800kW**

容量拡大を重視



3倍

2,800kW

936kW

2023年度実績

2030年度目標



具体化策

PPAを活用し5年間で集中的な設置を推進

自家消費型太陽光発電の導入促進

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池への購入補助



太陽光発電

35万円
(上限額)



蓄電池

25.8万円
(上限額)

PPA・リース等による導入へも
補助制度創設!

卒FIT者向け・蓄電池補助を拡充

全国初



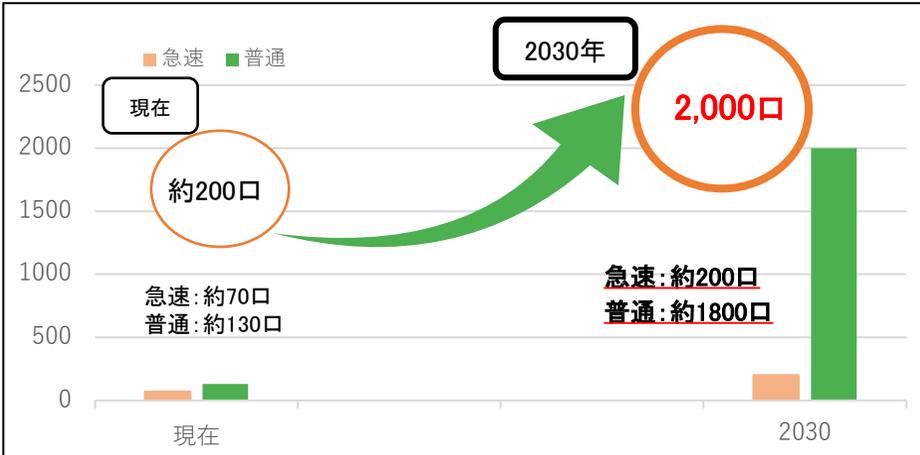
蓄電池

25.8万円
(上限額)

- 再エネの最大限活用!
- 地域や家庭の災害対応力強化!

充電インフラの整備

徳島県におけるEV充電器整備目標2,000口



まずは

県有施設に充電インフラを整備

設置費用も
ランニングコストも
かからない!

- 「初期費用・維持費用0円」の民間事業モデルを活用
※県有施設に普通充電器を率先設置
- さらに、市町村・民間施設への展開を図るべく
県内最適配置に向けた「適地調査」を実施



ゼロカーボンドライブの推進

ZEVへの補助 ※国補助の上乗せ

電気自動車 (EV)



20万円

軽EV



10万円

プラグインハイブリッド (PHV)



10万円

燃料電池自動車 (FCV)



40万円



外部出力機器への補助

充放電設備 (V2H)



10万円

外部給電器 (V2L)



5万円

県民・事業者を対象!

EVを動く非常用電源として活用

災害レジリエンス（回復力）強化にも直結



徳島県



株式会社ローソン

○包括業務提携 (R5. 12. 20)

- ・ 災害時における応急対策に関すること
- ・ GXの推進に関すること

県内133店舗のうち (R6. 7末)
84店舗に太陽光発電を設置済

太陽光発電設備イメージ



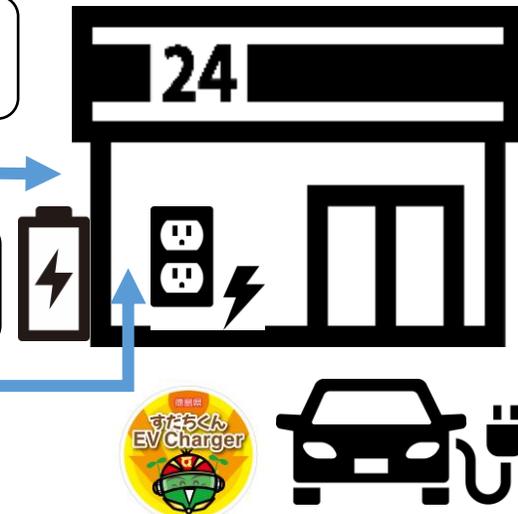
太陽光パネルの
店舗設置：約6割

停電時に太陽光発電による電気を無償提供



太陽光で
電気を創る

蓄電池で
電気を貯める



県民の皆様に向け、
災害等停電時に利用可能な
自立運転型のコンセントを
SNSやHPで情報発信！

徳島県総合地図提供システム



令和6年度は8店舗からスタート！ 翌年度以降順次拡大！！